

事務事業名	企業チャレンジ推進事業		所属部	政策企画部	所属課	政策推進課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	チャレンジ創生G		
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	武田 堅治		
	目的・対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。			
	基本事業	〈002〉まちづくりの人材確保		電話番号	0854-40-1011 (内線) 2332		
目的・対象	市民	意図	地域社会の担い手になる。			予科目	会計 0:1:1:0:0:1 款 大 0:1 目 中 0:5:3:5:2:0 事業名 大 企画総務管理事業 中 企業チャレンジ推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 地域自主組織、市民 ② 市内外の企業	① 企業と連携・協働して地域課題解決に取り組む ② 社会課題を解決する新事業を開発する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( R元 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	・社会課題の解決をめざす企業等を誘致し、地域自主組織や市内事業者等とともに、地域課題解決に資する新たな事業創出を図る。 ・企業チャレンジを推進するための人材を配置し、具体的な事業案件(事業モデル)づくりと、企業チャレンジの制度設計の具体化(地域とのマッチングの方法、企業からの資金・人材抛出のルールづくり等)を進める。
④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・企業との連携協定の締結 ・各企業の事業案件サポート ・企業等からの問い合わせ、視察対応 ・企業の社員研修の受入れ ・企業チャレンジ推進連絡会の開催	・地域自主組織への個別訪問・ヒアリングを実施し、地域課題・ニーズの洗い出しと、企業チャレンジへの理解促進を図った。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 連携協定を締結した企業数	件	2	3	3	2
イ 社会実装件数(実証事業を経て、新たに地域にサービス提供された事業数)	件	2	0	0	2
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
旅費(費用弁償)	397千円	財源内訳	国庫支出金	千円	997	1,110	900	900
通信運搬費	3千円		県支出金	千円				
負担金(地域活性化起業人)	13,000千円		地方債	千円				
合計	13,400千円		その他	千円	1,212			
			一般財源	千円	9,800	15,209	12,500	17,120
		事業費計		千円	12,009	16,319	13,400	18,020

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・木次地区モビリティ運行について、地域主体で実証や資金調達(広告費)に取り組まれている。 ・木次商店街のワーキングスペース「オトナリ」では都市圏企業人のワーケーション利用が増えているほか、子連れオフィスでは子育て中の女性の利用が拡大している(15名が従事)。 ・新たに3社(セイノーホールディングス・エアロネクスト・フェリシモ)と連携協定を締結したほか、複数の企業が雲南での事業展開を検討いただいている。
② 事業実施するうえでの課題	・実証段階から本格的な事業展開に進むには、実施体制づくりと資金調達が課題となるため、これらを支援する仕組みを検討していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・引き続き、地域自主組織と連携を深め、実証事業の実施や新規案件の組成を図っていく。 ・企業チャレンジの価値、めざす姿の言語化を行うとともに、事務局の自立・自走に向けた体制整備を進める。(企業研修・視察の受け入れや、企業版ふるさと納税を活用したマネタイズモデルの検討)